

政策をデザインするとはどういうことか？ —デザイン学と行政学・公共政策学における視点の整理

中山 郁 英*

岡 本 晋**

要 旨

デザイン研究において、よりよい政策立案を行うためのデザイン活用に関する研究はこの10年ほどで進展してきた。他方、行政学や公共政策学においては、1969年にハーバート・サイモンによって「デザイン科学としての行政学」が提唱されて以降、行政や政策をデザインの対象として取り扱う議論がある。

本稿では、デザイン学と行政学・公共政策学における「政策のデザイン」について、それぞれの学問分野に立脚して近年編集された2つの論文集を精査することで、現在どのような捉え方をされているのか最新の動向を整理する。デザイン学からは、デザイン研究の国際学会である Design Research Society 内の SIG が編集した『Policy Design and Practice, Volume 5, Issue 4』（2022）に掲載された10本の論文を、行政学・公共政策学からは、学術誌 Policy & Politics の特集号を基に2023年5月に刊行された『Policy-Making as Designing -The Added Value of Design Thinking for Public Administration and Public Policy-』の全10章を精査した。

双方の議論を比較検討し、特にデザイン研究において政策立案や行政を取り扱う視点として、1) 何を目的として政策のためのデザインを実施するか、2) 「伝統的な政策立案」と「政策のためのデザイン」の関係認識、3) 政策のためのデザインの研究視点・方法、という3点について考察を述べる。

キーワード：政策のためのデザイン、政策デザイン、デザイン学、行政学、公共政策学

1. はじめに
2. デザイン学からみた政策のデザイン
 - 2-1 市民の関与と参加を促進するための政策決定プロセスと組織へのデザインによる介入
 - 2-2 政策立案におけるデザイン活用のための物理的・組織的、人的なキャパシティの検討
 - 2-3 政策立案にイノベーションを起こすためのデザインのフレームワークや手法の活用
3. 行政学・公共政策学からみた政策のデザイン
 - 3-1 伝統的な政策立案に対するデザイン志向導入の可能性と課題
 - 3-2 行政学・公共政策学とデザイン学の研究としての統合
 - 3-3 デザインアプローチが活用される政策立案の現場
4. 考察とまとめ
 - 4-1 何を目的として政策のためのデザインを実施するか
 - 4-2 「伝統的な政策立案」と「政策のためのデザイン」の関係認識
 - 4-3 政策のためのデザインの研究視点・方法

* 合同会社 kei-fu プロジェクトマネージャー／立命館大学デザイン科学研究センター 客員研究員

** 京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科（博士後期課程）デザイン学専攻

1. はじめに

政策立案にデザインの考え方や手法を活用しようという取り組みは、この10年ほどの間に特に進展してきた。その中心となったのは欧州であり、デンマーク政府の省庁横断型政策ラボである MindLab やフィンランドのイノベーション基金 SITRA が実施した Helsinki Design Lab、英国政府内に設置された Policy Lab などが高名。政府による取り組みだけでなく、EU ファンダを活用したソーシャルイノベーションに関する研究活動を通して、主に大学等の研究機関が主導し行われたプロジェクトも存在する。

日本においても、経済産業省・特許庁による2018年の「デザイン経営宣言」をきっかけとした内部プロジェクトや、有志の官僚メンバーを中心とする JAPAN+D の活動、また地方自治体においてデザイン思考研修が行われるなど、その取り組みは広がりを見せつつある。

デザイン学研究においても一定の注目を集めており、実践の広がりに対応するように2010年前後より様々な研究論文や書籍が公表されている。例を挙げれば、Sabine Junginger (2013) による政策サイクルにおけるデザインの介入をテーマにしたものや、Lucy Kimbell (2015) による Policy Lab UK 立上げ時の参与観察、MindLab デイレクターを務めた Cristian Bason が編集した論文集「Design for Policy」(2014)、ミラノ工科大学を中心とする DESIS ネットワークによる実践録 (Manzini & Staszowski, 2013) などがある。デザイン研究の国際学会である Design Research Society (以下 DRS) では、2020年に Design for Policy and Governance をテーマとする研究会 (SIG) が立ち上げられている (DRS, 2020)。

他方、公共政策学や行政学 (Public Policy and Administration: 以下 PPA) においても「政策デザイン」として、政策立案とデザインを関連付けた研究は行われてきた。伝統的には行政組織の活動において、いかに目的を効果的かつ効率的に達成するかという技術論的な視点から政策立案を行う手法として政策デザインが議論されてきており、課題ではなく人間を中心としたアプローチや、創造的・探索的なアプローチについては、政策デザインに対する従来の理解には必ずしも含まれていないとされる (van Buuren, Lewis, Peters, & Voorberg, 2023)。また近年では、市民参加やエビデンスに基づく政策立案 (EBPM) の議論においてデザイン手法が注目されることがある (Blomkamp, 2018; Howlett, 2023; Olejniczak, Borkowska-Waszak, Domaradzka & Park, 2023; Romme & Meijer, 2023)。

本稿では、デザイン学と PPA 双方の視点から議論されてきた政策をデザインすることについて、その立脚する学問分野の背景を踏まえ、現在どのような捉え方をされているか最新の動向を整理する。それぞれの分野で近年編集・出版された2つの論文集を精読し、比較検討することを通して、特に今後のデザイン研究において、政策立案や行政を取り扱う上での展望や示唆について述べる。

2. デザイン学からみた政策のデザイン

本章では、デザイン学視点で政策のデザインについて語られている論文集として、2022年に刊行された、『Policy Design and Practice, Volume 5, Issue 4』の内容について、各論文の概略に触れながらまとめる。Policy Design and Practice (以下 PDP) は、オープンアクセスの査読付きジャーナルであり、公共政策をテーマに新たなアイデアを提供することを目的としている。定期的の特集号を編集しており、本論文集は「政策のためのデザイン (Design for Policy)」をテーマとするものである。編集は DRS 内の SIG 「Design for Policy and Governance Special Interest Group」のメンバーが担当した。デザイン研究における新たな領域である「政策とガバナンスのためのデザイン」の出現について、事例を用いた実践的視点をもって検証することとし、以下の3つの視点で論文が分類されている (Mortati, Mullagh & Schmidt, 2022)。

1. 市民の関与と参加を促進するための政策決定プロセスと組織へのデザインによる介入：政策立案サイクルや組織のどこでデザインによる介入が行われているのか、また、政策立案において様々なステークホルダーの協働を強化するためにデザインがどのように利用されているのかを探索する。
2. 政策立案におけるデザイン活用のための物理的・組織的・人的なキャパシティの検討：デザイン活用のための物理的・組織的な空間や場所についての検証。また、デザイナーと政策立案者が新たな能力を構築する必要性を検討する。
3. 政策立案にイノベーションを起こすためのデザインのフレームワークや手法の活用：政策立案にイノベーションを起こすために、デザインのフレームワークや手法（例えばコデザインや参加型デザインなど）がどのように使用されているかを探索する。

以降では上記3つのテーマそれぞれの視点に沿って、分類された各論文の概要を示す。

2-1. 市民の関与と参加を促進するための政策決定プロセスと組織へのデザインによる介入

本節では、テーマ1に分類される3つの論文について概要をまとめる。本テーマでは政策のためのデザインについて、政府ではなく市民側からのアプローチについて注目し述べられている。

Federico Vaz, Mikko Koria & Sharon Prendeville (2022) 「‘Design for policy’ from below: grassroots framing and political negotiation」では、政府内部の立場を超えて、デザインが政策立案に寄与しうるとし「下部からの政策立案 (Design for policy from below)」を提案している。特定の社会課題について政府に働きかける市民側のソーシャルイノベーター (以下 SI) の立場に立ったプロセスであり、本論文では政府による政策立案プロセスと下部からの政策立案の接続をモデルとしてまとめている。これまでの政策のためのデザインに関する研究は政府側に立ったものであり、政治的な議論を避け無機質な技術的なものとして行われていること、また現状の権力体制を強化する可能性 (Asenbaum & Hanusch, 2021; Fry, 2008; Julier, 2011; Kimbell &

Bailey, 2017) を批判している。「下部からの政策立案」モデルでは、政策アドボカシーのためのコミュニティオーガナイズの活動を参照しつつ、「問題の特定」、「戦略化」、「キャンペーン」、「交渉」、「評価」の5段階のステージを規定し、政府による政策立案に影響を及ぼそうとする。また、下部からの政策立案においては「Sense-making」と「Meaning-making」が重要であるという。Sense-makingとはボトムアップの観点から、SIがコミュニティの状況や文脈を解釈し、政府が注意を払うべき問題を特定するプロセスである。他方、Meaning-makingは世界の新たな解釈を生み出すプロセスであり、政府によるアジェンダ設定に対して、まず公的課題に対するフレーム（多くは既存の見方に対するカウンターフレーム）を意識的にデザインし公共的議論を行うことの必要性を主張する。

次に、Betül Şahin & Gülname Turan (2022) 「Blurred boundaries: Muhtarlık as the right space for policy making in Turkey」は、トルコに特有の「Muhtarlık」という地域代表の形態をケーススタディしたものである。Muhtarlıkはトルコ中央政府の行政機構に属し、全国で5万以上のポストが置かれているという。また、中央政府に属しながら、地方選挙で選ばれるという地域に根ざした特徴を持つ。イノベーションラボに関する先行研究を参照しつつ、ラボに欠ける地域のステークホルダーとの近い関係性をMuhtarlıkは持ち、このような行政と市民の間にある「適切な空間 (right space)」がデザイン手法の活用やソーシャルイノベーションを生み出すためには重要であることを指摘している。また、トルコでは既に存在するMuhtarlıkのような存在がユーザーニーズや参加を重視するデザイン手法を活用することが有望であると主張する。また、このように継続的に地域に根ざした存在であるからこそ、課題についての地域固有の文脈を理解することができ、課題の意味形成が安定すると述べる。

本テーマの3稿目、Cara Broadley & Brian Dixon (2022) 「Participatory design for democratic innovation: participation requests and community empowerment in Scotland」は、スコットランドの法律で定められる市民参加形態「Participation Request (以下PR)」を題材に、政策立案のためのデザインに参加型デザイン (Participatory Design: 以下PD) がいかに貢献できるかを検討したものである。特に、課題解決ではなく課題設定の部分に注目し、「PDの可能性は、主にコミュニティのニーズに焦点を当て、必要に応じて権力の不均衡を認識し、それに挑戦しながら適切な対応策定を支援する」こととする。本論文では、Broadleyらが実施した「Social Studio」という活動を通して、PRに参加した市民と協働し、PRで活用できるツールボックスを制作している。最後にこの活動から、以下の4つの考察を導き出す。

- 参加型デザインは、分散された創造的な参加を可能にする
- 参加型デザインは、PRを可視化し、アクセスの平等性を高めることができる
- 参加型デザインは、権力関係の改善と協働のための熟議的意思決定を促進できる
- 参加型デザインは、コミュニティの資産や願望の価値に焦点を当て、有意義な成果を整合させることができる

また、制作したツールボックス自体が、「地域、地方、国の文脈に影響を与え変革する」研

究成果であるとする。

Vazらの論文では、政府側で活動する場合、既存の権力体制に影響を受けることは必至であるとし、それに対するSIの活動を取り上げ、デザインにおけるフレーム構築を参照しつつ、SIが既存の課題認識のカウンターとなるフレームを構築し交渉することを既存の政府による政策立案に並立するものとしてモデル化している。他方、Şahin & TuranやBroadley & Dixonの論文では、市民参加に関する既存の制度にデザイン手法を取り入れることで、その効果を向上させるという主張をする。政策立案における市民参加のためのデザイン手法活用という点でも、政府側と市民側のどちらの視点から議論するかによってその意義やねらいが大きく変わる点には留意が必要であろう。

2-2. 政策立案におけるデザイン活用のための物理的・組織的、人的なキャパシティの検討

本節では、テーマ2に分類される3つの論文について概要をまとめる。本テーマには、政策立案のためにデザイン手法が活用されるための条件や人材の要件について述べた論文が分類されている。

Anna Whicher & Piotr Swiatek (2022)「Rise of the policy designer—lessons from the UK and Latvia」では、英国とラトビアの2カ国における政策デザイナー（policy designer）の現状が調査されている。調査は、英国とラトビアのポリシーラボ関係者へのインタビューやワークショップを通して行われた。

ラトビアでは公式に政策デザイナーという肩書きを持つ行政職員はいないが、政府、またデザイン業界内にも、政策のためのデザインをテーマに模索し、支持する草の根の取り組みがあるという。他方、英国では50名ほどの職員が政策デザイナーとして働いており、2017年時点の人材募集では以下のような能力が求められた。

- ・ 政策決定プロセスにデザイン、データ、デジタルツールを導入する部門との様々なプロジェクトを管理する
- ・ 外部の専門家（エスノグラファー、データサイエンティスト、サービスデザイナーなど）に依頼し、彼らのプロジェクトへの成果貢献を管理する
- ・ 実践的なデザインスキルを用いて、一連のツールやコミュニケーション資料を改善する
- ・ ワークショップやスプリントを実施する
- ・ 政策実施環境におけるプロトタイプの実験とテストをサポートする
- ・ 他の職員が新しい仕事の方法を理解し、利用できるよう支援する

インタビュー調査では「高いデザイン水準を確保するために、政策デザイナーのスキルを成文化する必要がある」と述べられ、政策デザイナーのスキルセットを成文化することは、その役割が行政職員に広く認知され支持されることにつながるという。また、合わせて以下の項目も指摘されている。

- ・ 両国とも非公式な専門家コミュニティが形成されはじめている

- ・本領域は理論よりも実践が重視され先行している
- ・政策デザインはデザイン学と公共政策学双方の下位分野として十分認識されておらず、ヨーロッパ全体でも非常にニッチではあるが成長中のテーマである
- ・大学で教えられるスキルと実際に政策デザインに必要なスキルに隔たりがある

結論として、「高い実践水準を確保するために、何よりもまず政策デザイナーのスキルを体系化する必要」があり、「これらのスキルセットを公務員の専門的枠組みに統合し、デザインが政策能力として認識されるようにすべき」と主張する。

Willhemina Wahlin & Emma Blomkamp (2022) 「Making global local: Global methods, local planning, and the importance of genuine community engagement in Australia」では、オーストラリアの地方行政区であるカウンシル (council) の文化計画策定において、独自のデザイン手法である「SITT モデル」を活用した事例分析とその省察がされている。Wahlin ら自身が計画策定のメンバーでもあり、アクションリサーチの方法をとっている。計画策定等において、市民・コミュニティの参画が必要とされる中、その主導はコンサルタントが担う場合も多く「商業化が進んでいる」ことに課題意識を持ち、コミュニティと行政職員双方にとってのデザイン手法を用いた長期的な能力構築について考察するものである。

SITT モデルは、修正されたデザイン思考 (Dorst, 2011; W.E. Wahlin, Buhler & Orchard, 2021)、コデザイン (Blomkamp, 2018; McKercher, 2020)、ハーバード大学ケネディスクールによる Public Policy Design Arc を組み合わせ骨格が作成されたもので、具体的な手法はプロジェクトの進捗に合わせて臨機応変に組み合わせられた。

本プロジェクトは、Wahlin らによって事前に築き上げられたコミュニティや行政との関係性が可能にしたものであり、信頼関係が新たな手法を前向きに活用することに重要であったという。また、参加型でプロジェクトを行う際の時間やコストは課題であり、本活動に限らず、「地方自治体において、戦略計画を策定したり、コミュニティ・エンゲージメントを促進したりする際に、時間やリソースの制約を経験することは珍しくない」とする。またそこから、「コデザインにおける権力配分と能力構築の原則を真に適用するには、十分な時間、適切なスキル、適切なプラットフォームが必要である」と述べる。

Justyna Starostka, Amalia de Götzen & Nicola Morelli (2022) 「Design thinking in the public sector – a case study of three Danish municipalities」は、デンマークの3つの自治体におけるデザイン活用の事例分析を行ったものである。事例分析は関係者へのインタビューから質的に分析されたものである。事例分析の視点として、Malmberg の博士論文で述べられた、以下の3種類のデザインケイパビリティを活用している (Malmberg, 2017)。

- ・デザインに対する意識：組織におけるデザインとその貢献に対する認識と理解
- ・デザイン資源：訓練を受けたデザイナーやデザイン手法の活用によってもたらされるデザイン能力、スキル、または活動
- ・デザインの活用を可能にする構造：デザイン実践のための適切な環境の構築、またそれ

を活用する組織の能力

環境構築においては、Mortati（2019）の「強いデザイン空間、弱いデザイン空間、非デザイン空間」の議論も参照されている。

3つの自治体の事例分析結果はそれぞれ以下の3つに分類される。

- ケース A：力関係のマネジメントとしてのデザイン（よりよい議論を生み出す）
- ケース B：アジャイルプロセスの実施としてのデザイン（結果を迅速に示す）
- ケース C：組織改善のためのマイクロレベルのデザイン（デザインアプローチの価値を受け入れる準備ができていない組織での実践）

3つの事例すべてにおいて言及されたデザインアプローチの利点は、「市民志向である」ことであった。また、デザインの活用方法や環境の違いによって結果も異なり、「ケース A では、力関係に焦点を当てたデザインチームが組織の慣行を変え、ケース B では、準備の整ったプロジェクトが職員が市民と対話することを前向きにさせたが、ケース C では、職員が市民と直接関わることに抵抗し、結果的にパイロットプロジェクトは失敗に終わった」とする。また、それぞれのプロジェクトの課題として、「ケース A では、力関係の内部闘争と管理職の権力喪失への恐怖が課題であった。ケース B では、官僚的な慣行とデザイナーとの協働経験の不足が課題であった。ケース C では、既存の仕事のやり方を変えることと、デザイン・アプローチをサポートできる強力なリーダーシップの欠如であることが判明した」とし、組織によるデザイン受容の度合いにより結果や課題が異なると結論づける。

本テーマのそれぞれの論文でデザイン手法を活用するための環境構築について述べられており、各国の実践においても時間やコストに対する課題があることがわかる。それを乗り越える方策として、Whicher & Swiatek では、政策デザイナーという職能の成文化を通じた人材面からのアプローチ、また Wahlen & Blomkamp では、行政組織とコミュニティとの信頼関係構築などを通じたプラットフォームの必要性、Starostka らのデンマークの事例分析からは環境構築のためのデザインプロジェクト経験の蓄積やリーダーシップ、組織の熟練度合いに合わせた実践の必要性が示されている。

2-3. 政策立案にイノベーションを起こすためのデザインのフレームワークや手法の活用

本節では、テーマ3に分類される3つの論文について概要をまとめる。本テーマには、主にデザイン手法を用いた実践事例を紹介する論文が分類されている。

Lara Salinas（2022）「Designing for local policy: exploring preferable futures in the UK」は、Salinas らの提唱する「クリティカル・サービス・デザイン（以下 CSD）」の地方自治体における実践の事例紹介と分析である。CSD は「架空のサービスをデザインすることを通して、代替的に潜在的に望ましい未来を探求する手段」であり、各種ステークホルダーとともに行われる。CSD は以下の3つのステップからなる。

1. 地方自治体が提案する戦略的な優先事項を特定する：デスクリサーチをエビデンスサファ

りとしてまとめ、What if クエスチョン等を用いてリフレーミングする。

2. 望ましい未来世界の構築：架空のサービスのラピッドプロトタイピングに取り組み反復的に共創。サービスが望ましい世界につながっているかどうかを議論，探求する。
3. バックキャストイングとレポート作成：「この望ましい未来はどのようにして達成されるのか」をグループで議論する。最後に，政策立案者に対して重要な洞察をまとめた報告書を作成する。

これらの活動は，Salinas が教鞭をとるデザインスクールの学生が主体として実施したものであり，自治体の通常の業務プロセスに干渉せず，自治体が安全で柔軟な実験的スペースを提供することができるとする。Salinas は，現在の地方自治体の実験やイノベーションを実施する能力を低下させており (Thorpe & Rhodes, 2018)，デザイン主導のアプローチを採用することが困難であること，また，高等教育において政策のためのデザインに関するトレーニングプログラムが十分に開発されていないこと (Whicher, 2020)，政策のためのデザインとサービスのためのデザインの間にある溝として，サービスのためのデザインを通じて得た洞察が政策問題の再定義に活用できない (Bason, 2017; Junginger, 2014) という，政策立案から実施が直線的に進められるプロセスの課題などを指摘する。

Elham Morshedzadeh, Mary Beth Dunkenberger, Lara Nagle, Shiva Ghasemi, Laura York & Kimberly Horn (2022) 「Tapping into community expertise: stakeholder engagement in the design process」では，薬物使用障害（以下 SUD）の人々のハームリダクションを目的とし，コミュニティ参加型調査とデザイン手法を用いたプロジェクト「コネクション・トゥ・ケア (C2C) プロジェクト」の紹介とそこから得られた示唆を紹介している。本プロジェクトでは，SUD の人々やそれを取りまくステークホルダーへの調査から，工業デザインの学生により三つ折りで処置に必要な備品が収納でき，寝袋にもなる配布用バックパックのプロトタイプが作成された。関係者の理解，また注射器の配布など制度的な課題，また COVID-19 の影響などによってバックパック開発は実現されなかったが，プロジェクトの実施自体が，「依存症や解決策に関する認識や異なる視点を明らかにし，よりよく状況を理解することに役立った」と述べる。また考察として，製品だけでなく適切なビジネスモデルも考慮する重要性や，地域社会を舞台に長期的・実験的に研究を行う難しさが指摘されている。

Nidhi Singh Rathore (2022) 「Dismantling traditional approaches: community-centered design in local government」では，コミュニティ中心デザイン（以下 CCD）という概念について，米国内の 3 つの自治体の事例を用いその原則をまとめている。

Singh Rathore は，PSI ラボなどの組織が既存の権力構造を前提としたものとしており，「その結果，デザインと政策立案の両方が，階層構造を永続させ，権力の囲い込みを可能にするシステムとして機能することになる」と批判する。また「政治的な意図や人間的なバイアスがしばしばデザインプロジェクトや解決策を形作るという現実」があるとする。その構造を転換する方法として CCD 提案し，その原則として以下の 3 点が述べられている。

1. 歴史的な証拠を理解し、制度的な抑圧を認めることで、市民参加をコミュニティへの配慮、信頼、構築の機会に根付かせる。
2. イノベティブでリーダー主導型の解決策から脱却し、スペースを創出し、コミュニティのニーズを特定する。
3. 意思決定にコミュニティや直接サービスを提供するスタッフを参加させることで、権力構造を解体するエージェントになる。

上記の原則に基づいた事例として、フィラデルフィア・サービス・デザイン・スタジオによる「公平なコミュニティ参画ツールキット」(Reese, 2021), NYC サービスデザインスタジオ「Designed by Community」(NYC Opportunity, 2021), メリーランド州モンゴメリー郡「DesignXPeople」の3つが取り上げられ、行政が一步後ろに下がり、市民コミュニティが主導しデザイナーがそれを後押しする関係性の中で実施されたプロジェクトが紹介されている。

テーマ3のこれらの論文は、デザイン手法を用いた実践事例の紹介であるが、行政組織が主導的立場で実施していない点が共通点として挙げられる。政策のためのデザインを実践する上で、行政、市民、デザイナーがどのような関係性でプロジェクトを実施すべきかという論点を提示しているように思われる。また各プロジェクトにおいて、意図するしないに関わらず、モノやサービスなどの具体的なデザインを検討することで、その前提やより大きな課題に政策サイクルを遡る様子がみられる。

3. 行政学・公共政策学からみた政策のデザイン

本章では、主に行政学（Public Administration：以下PA）と公共政策学（Public Policy：以下PP）の視点からデザインを整理する書籍として、2023年5月に刊行された『Policy-Making as Designing -The Added Value of Design Thinking for Public Administration and Public Policy-』（以下PMD）を取り上げる。この書籍は、学術雑誌Policy & PoliticsによるNew Perspectives in Policy and Politicsシリーズの一つである¹⁾。本書は全10章で構成されており、PPA研究者によって行政・公共政策、ガバナンスとデザインの接点に関する知見が示されている。本章では、書籍の全10章を以下の3テーマに分けて紹介する。

1. 伝統的な政策立案に対するデザイン志向（design orientation）導入の可能性と課題
2. PPAとデザイン学の研究としての統合
3. デザインアプローチが活用される政策立案の現場

なお、「政策のためのデザイン」という枠組みを中心としてデザインの実務および研究として取り組みが参照できる活動について、本書では「design thinking」, 「design orientation」, 「designerly approach」など様々な表記が見られる。本章では原則的に原文の表現を直訳するが、後述の考察については「デザイン志向」という統一した表現を用いてそれらの内容を整理する。

3-1. 伝統的な政策立案に対するデザイン志向導入の可能性と課題

本節では、本書全体を貫く「デザイン行為としての政策立案」について、PPA から見た可能性と課題、また今後の展望を俯瞰的に整理する章として第1章と第10章について概観する。

第1章 (p.1-17) Arwin van Buuren, Jenny M. Lewis, B. Guy Peters & William Voorberg (2023) 「Improving public policy and administration: exploring the potential of design」では、PA、PPの研究におけるデザイン志向の出現と発展の過程、現時点で確認できるデザインアプローチの類型を説明した上で、PPAにおけるデザインへの期待について述べられている。

PAでは、「デザイン科学としての行政学」の概念がSimon (1969) 『The science of the artificial』において初めて注目された。Simonは限定合理性の考え方にに基づき、最適な解決策の探索を強化するため、体系的な意思決定支援システムに注目した。その後、Trudi Miller (1984)、Lawrence Radine (1987)、Vincent Ostrom (1974)などがこの概念を発展させた。他方PPでは、Lasswellが政策科学(1951年)、意思決定(1956年)の議論において、経済や社会への公的介入のデザインを改善するための仕組みに着目したことから始まり、Simon (1969)の影響も受け政策立案におけるデザイン志向研究の第一波が起こった。しかしそれらは次第に、より技術主義的なアプローチをとるようになり、第二波では政策手段の設計と選択にほぼ特化し、政策立案者にとって明確で利用可能な答えを生み出すという限定的な目標が見られた。PPA研究者は、公共問題の複雑性や直面する危機的課題に対してイノベーションと学習への意識が高まっているため、デザイン志向のアプローチに期待する。伝統的政策立案と比較した特徴は以下の通りである。

- 問題と解決策を特定する際の探索の幅の広さ
- 政策課題に取り組む際に、合理性や政治的配慮ではなく共感を重視すること
- 特定の課題に対処するため、影響を受けるすべての人々を参加させること
- 暫定的なアイデアに焦点を当て、プロトタイプングとして政策立案プロセスにアプローチすること (Kimbell & Bailey, 2017)

最後に、PPA分野における現在のデザインに関する言説は、少なくとも3つの異なるアプローチに分類できるとする(表1)。「最適化としてのデザイン (design as (bounded) optimisation)」は政府によるガバナンスの有効性を高めるために政策立案者を支援することに活用できる。「探索としてのデザイン (design as exploration)」は、政策問題に対する最善の解決策を創造的かつ体系的に探求するアプローチを提供する。「共創としてのデザイン (design as co-creation)」は、政策立案やサービス提供におけるユーザー志向の強化に資する。

第10章 (p.218-229) Arwin van Buuren, Jenny M. Lewis & B. Guy Peters (2023) 「Policy-making as designing: taking stock and looking forward」では、本書の終章として主題である「デザイン行為としての政策立案」について現状整理と展望が述べられている。PAは「デザイン科学」として銘打たれてきた歴史があるもののその期待に応えられていない。ゆえに実践および研究の場としての公共部門において、よりデザイナー的な政策立案方法への注目が集まっているが、

表1 PPAにおける3つのデザインアプローチ

タイプ	(限定合理性に基づく)最適化としてのデザイン	探索としてのデザイン	共創としてのデザイン
ロジック	知識を最良の解決策に変換するデザイン	創造的なアートを通じて、問題に対する斬新な解決策を見つける	参加型の取り組みとして、影響を受けるすべてのアクターが問題と解決策の定義に関与する
活用される手法	形式知を人工物に変換するツール	既存概念にとらわれない思考とイノベーションを促進するツール	対話とインタラクションのためのツール
動機	利用可能な最善の知識を解決策に反映させることで、実践の問題解決に役立つ	デザイン思考はソリューションスペースを広げ、創造性を育み、想像力を高めることができる	デザインプロセスは、アクターを集め、学習を促進し、合意形成につなげられる
関連する概念	<ul style="list-style-type: none"> - Evidence-based design - Scientific design - Knowledge-based design - Design as problem-solving 	<ul style="list-style-type: none"> - Design-thinking - Open innovation - Design as imagination 	<ul style="list-style-type: none"> - Co-design - Collaborative design - Participatory design

(出典 van Buuren, Lewis, Peters, et al, 2023, 筆者訳)

現状の成果は芳しくないと指摘する。

学術的な視点では、デザイナー的な方法を適用し政策立案を一種のプロトタイプングとして考える (Kimbell & Bailey, 2017) ことで、分析的厳密性と社会的妥当性の双方を兼ね備えた学問である PPA に「デザインに触発された」新たな行動志向の研究を導入できると主張する。

他方では、デザインが政策立案における伝統的なアプローチに対する道具的なものとして利用され、かつ政策立案の主要なプロセスからは距離をおいて行われてしまう要因として、デザイン自体の持つ政治性、デザインアプローチの適用が効果的な文脈、デザインアプローチの効果を厳密に評価するための方法が挙げられる。

上記のような潜在的可能性と課題を概観した上で、デザイナー的な政策立案方法の適用と研究を推進するための2つの提言が示される。1点目は「両面性の組織化」である。政策デザインの様式における両面性、すなわち革新的な政策立案方法と伝統的な政策立案方法が持つ長所を組み合わせ、いかに効果的に組織化するかという複雑な課題に取り組む必要がある。2点目は、「デザインの受容力向上」である。公的組織がデザイナー的な政策立案アプローチを適用し、その成果を採用する能力をどのように高められるかを探求することが重要であるとする。受容力は「関係者が政策決定にデザイナー的なアプローチを適用し、受け入れる能力」と「公共部門の組織が、デザイナーのプロセスの成果を採用し、統合する能力」に分けられる。前者に対しては、関係者の能力育成や考え方の醸成、そして制度的なルールやインセンティブの構築が有効であり、後者には公的組織のより中核に近い場所でデザインによるイノベーションを実証する必要があると述べられる。

本書全体を概観する第1章、第10章では、デザイン科学としてのPPAの限定的な発展を超

えて多様な展開が見られるデザインの概念について整理されている。潜在的な可能性と課題の両面を持つこのデザインアプローチは、伝統的な政策立案手法やその文脈と統合されていくことを目指すべきだと主張される。

3-2. 行政学・公共政策学とデザイン学の研究としての統合

本節では、研究分野としてのPPAとデザイン学の共通点・相違点について分析し、それらが統合することによる発展可能性について議論されている第2章、第3章、第8章の内容を整理する。

第2章 (p.18-50) Margot Hermus, Arwin van Buuren & Victor Bekkers (2023) 「Applying design in public administration: a literature review to explore the state of the art」では、PA分野におけるデザインの実証的な研究の体系的文献レビューを通じて、行政においてどのようなデザインの適用が見られるか整理されている。レビューの対象期間はデザイン科学としての行政に関する議論を復活させた Shangraw & Crow (1989) を基準として1989年から2016年までとする。

その結果、1990年代から2010年代にかけてPA関連のジャーナルで報告されるデザイン志向の研究は増加傾向にあることが明らかとなった。本論文では、PAにおける様々なデザインアプローチを構造化し6つの分類として示す(表2)。この分類は、Sanders (2005) が複雑な社会問題の解決に貢献する2つのデザインアプローチとして用いる情動的 (informational) アプローチと創造的 (inspirational) アプローチの区分を基に、デザインの内容・文脈・影響に関する項目で補完したものである。

表2：行政におけるデザインアプローチの分類

	情動的アプローチ	創造的アプローチ
デザインの内容:知識重視	理論主導のデザイン	統合志向のデザイン
デザインの文脈:状況重視	エビデンス主導のデザイン	ユーザー志向のデザイン
デザインの影響:実装重視	コンセンサス主導のデザイン	変化志向のデザイン

(出典 Hermus et al, 2023, 筆者訳)

情動的アプローチは科学的な知識や方法を公共部門の問題に適用することでより良い政策やサービスづくりに貢献する。他方、創造的アプローチはユーザー視点を重視し、現場の実体験に基づく知識を盛り込み、創造性と実験性を取り入れて新しい解決策を導く。現状では情動的アプローチの比率が相対的に高く、あらゆる政府レベルで見られるのに対し、創造的アプローチの実施は政府下層部や公共セクター組織に集中しているとする。

デザイン科学としてのPAでは、ステークホルダーの参加や共創のレベルが低い伝統的な専門家主導の形態を取っており、厄介な問題に対するより解決策を生み出すアプローチとしてのデザインへの期待は高まっている。デザイン志向をより強化するため、行政におけるデザインの取り組みと成果をより体系的に分析すること、デザインのアプローチや方法論をさらに発展

させ、理論と実践の両面からそのメリットについて考察することで、デザイン科学としてのPAの一貫したイメージを構築することの必要性をHermusらは主張する。

第3章 (p.51-71) Michael Howlett (2023) 「Challenges in applying design thinking to public policy: dealing with the varieties of policy formulation and their vicissitudes」では、政治的駆け引きなど「非知識主導型プロセス (=非デザイン的アプローチ)」に対してデザインアプローチの導入にメリットがあることを前提に、「A：政策デザイン (Policy Design)」と「B：政策立案におけるデザイン思考 (Design Approach in Policy Design)」が比較される。

まずAとBの共通点としては、双方共通して知識をベースとしない政治的課題解決よりも課題解決の成功可能性を高めることができると考えられていることが挙げられる。他方、相違点として以下の5項目を挙げる。

1. 政策形成における役割の認識レベルの違い：Aは自らの限界について理解しそれを折り込むことができているが、Bは政策策定の多様性と遭遇する問題や懸念に注意を払うことができていない。
2. 政策のイノベーションに対する捉え方：Aは革新的な政策の採用・実施が困難であることを前提にそれが可能になるプロセスを検討することに関心を持つが、Bはそれを用いることで新たな政策策定などイノベーションを推進すること自体を重視する。
3. 政策形成における専門家と市民の参加に関する考え方の違い：Aはより閉鎖的で専門家主導のデザイン・プロセスを好む傾向がある一方、Bはよりオープンで市民主導のプロセスを好む傾向が顕著である。市民が参加することで革新的な政策が提案される可能性があるが、人気のある政策手段への偏りや実現不可能な手段の提案がなされ、全体としての政策が破綻する可能性がある。
4. 政策手段選択の背景にある原則の理解と明確化の違い：Aは政策全体としてのポートフォリオを構築する際に政策手段をどのように組み合わせるべきかという一連の原則を精緻化してきたのに対し、Bはそのような文献に関与せず単に革新的な政策代替案を提案するにとどまり、より優れた代替案の特定を可能にするような原則の明確化にも取り組んでいない。
5. デザインプロセスから生まれた提案の実現可能性の認識の違い：Aでは政策選択や実施が文脈依存적であり様々な制約があることを認識するが、Bでは手法選択が自由であることを明示的であれ暗黙的であれ前提とする傾向がある。

Howlettが特に強調するのは、Bが伝統的な政策立案アプローチの直面してきた制約などから教訓を得ることの重要性である。政策立案におけるデザイン実践者がその実現可能性や実施上の問題点を考慮することなく政策アイデアの創出を行うことは、新たなアイデア創出を促進するものであると同時に抑制するものにもなり得る。

第8章 (p.171-190) A. Georges L. Romme & Albert Meijer (2023) 「Applying design science in public policy and administration research」では、デザイン科学の視点がPPAに加わることによっ

て生み出される革新的な方法論に焦点が当てられる。社会の諸課題に対応する新しい形態のガバナンスが必要とされる中、PPA 研究者には社会システムを変化させるための実験や介入が求められる。他方、Romme らは研究者が未だ伝統的な「傍観者」的な性格を持つとし、Simon (1969) が指摘した科学とデザインの特徴を統合した包括的な研究アプローチの開発が必要だと主張する。Romme らは、デザイン科学には創造的な介入を含むデザインと科学的な検証を結びつける革新的な方法論としての可能性があると考え。そこで、PPA 分野の研究活動を「デザイン」活動と「検証」活動の領域に分類し、さらにデザイン活動を「創造」と「評価」、検証活動を「理論化」と「正当化」に分類した研究の枠組みを提案し、2つの事例 (Romme Broekgaarden, Huijzer, Rijmer & van der Eyden, 2018; Ruijter, Grimmeliikhuijsen, van den Berg & Meijer, 2018) を用いそれを解説する。この研究枠組みは実務者と研究者のパートナーシップが可能とする「インサイダー・アウトサイダー研究」(Bartunek & Louis, 1996) の特徴が見られるという。このような研究においては、研究者と実務者、また関係する主体の能動的な参加が必要である。本論文では PPA の研究分野としての成長にはデザイン科学視点による新たな機会創出が不可欠であるとし、PPA 研究者に対し市民や行政職員、政治家と共に実践をする試みへの関与を提案する。

本節では、デザイン志向の政策立案の研究動向に関する章を概観してきた。PPA 分野で議論されてきた伝統的な政策デザインの考え方と近年台頭するデザインアプローチが意識的に区別され、また統合されることで方法論的な発展や研究と実務との接続が推進されるという点が重要であろう。

3-3. デザインアプローチが活用される政策立案の現場

本節では、デザインアプローチが適用される政策立案の現場に着目し、従来の組織や制度の視点から政策やガバナンスにデザインがどのような影響を与えるか考察している章について概説する。議論の接続性を考慮し、デザインを実践する場としての「ラボ」に関する議論として第6章と第5章を、ラボに関連するデザインアプローチの制度設計の議論として第7章を、ガバナンスに関連した議論として第4章と第9章を順に取り上げる。

第6章 (p.125-150) Jenny M. Lewis, Michael McGann & Emma Blomkamp (2023) 「When design meets power: design thinking, public sector innovation and the politics of policy-making」では、政策立案やイノベーションを進展させる政策のためのデザインの動向が公共セクターイノベーションラボ (Public Sector Innovation Lab: 以下 PSI ラボ) に表れているとし、その実証的研究を通してデザインが政策立案に与える影響について批判的な考察が述べられる。

Lewis らは、政策に携わる人々にとってデザイン思考は「ボトムアップ」のアプローチであり、ネットワークガバナンス (Considine & Lewis, 2003) や参加型ガバナンス (Fung, 2015)、共同生産 (Voorberg & Bekkers, 2015) の原則と共鳴するとする。反面、デザイン思考は本質的に保守的であり、市民よりもデザイナーや権力者を優遇しているため、他の政策立案アプロ

チと同じ限界に苦しんでいるとの批判もある（Iskander, 2018）。

オーストラリアとニュージーランドのPSIラボについての調査から、その活動の中で政策提案や改革案の作成、体系的な変革に直接取り組むものが少なく、特にステークホルダーの参画を重視する場合、個別のサービス再設計プロジェクトやステークホルダーの協議プロセス管理に集中するケースが多いことなどから、政策立案に広範な影響を与えるには未だ距離があると示された。Lewisらは、PSIラボが小規模かつ自律的であることで「迅速な実験」を推進しているが、公共セクター全体の変化を触媒として推し進める「能力と権限」を欠いていると主張する（Tönurist, Kattel & Lember, 2017）。市民参加型で個別のローカルな課題に対処することは可能かもしれないが、それをより高次元の政府レベルで実施すること、またその方法を他に移転したりスケールアップすることは困難であり、その普及のためには政府の大幅な文化的変革と能力構築が必要であるとする。デザイン思考は現状の政府制度から切り離されており、このままでは、孤立し影響力をほぼ発揮できない。厄介な課題に取り組む政府にとって有益な可能性を秘めるが、その実践は究極的には政治的行為である政策立案の制約や現実と合わない可能性があることも合わせて指摘される。Lewisらはデザイン思考が現状の政策立案を補完するものとして、政策立案者とデザイナーの双方がデザイン手法のメリットや現状の制約を学び合う必要があると主張する。

第5章（p.98-124）Karol Olejniczak, Sylwia Borkowska-Waszak, Anna Domaradzka & Yaerin Park (2023)「Policy Labs: the next frontier of policy design and evaluation?」は、ポリシーラボが公共部門にイノベーションをもたらすという主張を政策評価研究の視点を交えることから検証しようとするものである。

ポリシーラボの概念には近年注目が集まるが、一貫した類型化と比較の枠組みが欠けている。そこで、政策評価研究を基にした以下の3つの視点から考察が述べられる。

1. 予算投入判断のための解決策の有効性分析
2. 効果的な介入策検討のための社会経済的メカニズム分析
3. 政策研究と実際の意思決定プロセスの接続

16カ国20件のポリシーラボの公開情報を基にした分析から、上記の各視点に関する次のような発見がなされた。まず、解決策の有効性を分析するという課題に対してポリシーラボはほとんど貢献できておらず、この点は過去の政策評価実践から学ぶ必要がある。他方、評価においては「どのような文脈で」「誰のために」という部分も考慮され始めており、評価調査自体も手法や分析アプローチの使用における厳密性と柔軟性のバランスをとる進化的な実践が必要であるとされる。次に、解決策のメカニズムを明らかにするという観点では、ポリシーラボの仮説検証型、またフィールドワーク的实践などと評価実務が相乗効果を発揮し、ブラックボックスが解明できる可能性が示された。最後に、研究成果を意思決定に接続するという観点では、政策評価がポリシーラボの実践と組み合わせられることでエビデンスに基づく政策の改善につながる可能性が示された。例えば、ラボが小規模な実験やプロトタイプングを繰り返すこと

で、意思決定者に早い段階で特定の研究成果の活用意義や可能性に関する有意義なフィードバックを提供できるとする。Olejniczakらは、既存の政策評価実務とポリシーラボの相乗効果による価値を強調する。さらに、ポリシーラボは確立された公共政策の実践における有望な追加的手法であり、評価手法と組み合わせることで両者が相互に利益を享受し、相乗効果を生み出して公共政策を改善できると主張する。

第7章 (p.151-170) B. Guy Peters (2023) 「Designing institutions for designing policy」では、政策デザインにおけるより革新的・創造的なデザインが機能する条件として制度設計の重要性が強調される。

本論文では、求められる政策と制度がデザイン手法の選択に影響を与えるとしている。この考えに基づき、より良い政策をデザインするための制度設計に関連する、政策デザインの特徴、イノベーション、組織構築 (McGann, Blomkamp & Lewis, 2018) に着目する。まず、「古い政策デザイン」すなわち政策デザインの初期の動向は、政策課題を解決するための技術主義的なスタイルであったため、構造化が不十分な政策課題に対して解決策を用意できなかったと説明する。一方で「新しいデザイン」は、参加型で共創的であることを前提としてより「探索的」「開放的」「(有用な) 曖昧さ」「体系的」であり、構造化されていない問題に対して革新的な政策形態をもたらす可能性がある。Petersは、すべての政策立案が高度に革新的な政策形態を必要とするわけではないとしつつ、「新しいデザイン」に期待し、それを可能にする制度設計に着目する。効果的で新しい政策デザインを進める上で直面する障壁としては、公共政策に内在する「政治的要素」、行動決定要因となる「組織文化」、オープンで包括的な参加による政策立案のための「社会的アクターとの接続」、行政と政治の分離が象徴する「管理主義」が挙げられる。また、革新的で創造的な政策デザインを実施するために必要な制度構築の際には以下のような6つのジレンマが生じる可能性があるとする。

1. 従来型の組織において外部からもたらされる革新性が受け入れられるのかという「外的なジレンマ」
2. 利害の異なる多くのアクターが意思決定に関与する際に、革新的な解決策に到達できるのかという「意思決定のジレンマ」
3. 革新的で型破りな活動を生み出すような制度を内部に設計できるのかという「内部のジレンマ」
4. 制度設計において、特徴の異なる「市場」, 「ネットワーク」, 「ヒエラルキー」のいずれを選択するかという「構造的ジレンマ」
5. 当初革新的な制度であってもルーティン化されてしまうことで、後発のより革新的な制度が駆逐されてしまうという「制度化のジレンマ」
6. 漸進的な政策改善も多く求められる中、より革新的な選択を重視してしまいかねないという「野心のジレンマ」

Petersは、既存の確立された環境や競合が多く存在する政策デザインの場において、新しい

デザインアプローチを制度化することは上記のように多くの困難があるとする。また、創造性を生み出す制度化度合いの低さが、その導入を検討する行政側にとっては、予測不可能性や信頼性の低さという欠点として捉えられる可能性もある。政策デザインのための制度選択と設計は様々な要因に左右され、特に優先される政策理念やリスク許容度が重要となる。政策デザインのアプローチ選択に対する競争的な環境において、「新しいデザイン」を発展させるためには、それ自体が現在の政策デザインに対してどのような付加価値をもたらすか実証することが必要である。

第4章（p.72-97）Maurits Waardenburg, Martijn Groenleer & Jorrit De Jong（2023）「Designing environments for experimentation, learning and innovation in public policy and governance」では、協働的な文脈における問題解決のための環境をデザインするためのアプローチとその主要な条件が探求される。Waardenburgらは、重要かつ未研究の対象として「ガバナンスにおけるイノベーション」に着目する。複雑な公共問題について複数の機関が対応策を共創するための制度的な取り決めはそれぞれものがイノベーションになりうる。しかし、協働的なガバナンスに資するデザイン環境の条件は依然として不明確である（Ansell & Gash, 2007; Ansell & Torfing, 2014; Sørensen & Torfing, 2011）。そのため「コラボレーションを支援する環境をどのようにデザインするのか」という問いが生じる。

本論文では、公共政策とガバナンスにおけるデザインの関連文献をレビューした上で、自らがオランダ検察庁と国家警察と立ち上げた実験・学習・イノベーションの環境である組織犯罪フィールドラボ（Organised Crime Field Lab：以下 OCFL）を事例として扱う。OCFLの事例分析から、協働的デザインプロセスをサポートする要素について以下の3つの視点に整理している。

1. 問題解決：試行とそれに対するフィードバック、構造化されたプロセス
2. 協働プロセスの支援：初期環境設定への潜在的協働者の包含、協働プロセスへのファシリテーション支援
3. 説明責任構造：定期的な進捗レビュー等へのマネジメントの参加、協働デザインプロセスにかかる時間、裁量、柔軟性の提供

さらに Waardenburg らは、「デザイン科学のレンズ」を通すことで、協働型ガバナンスのための設計環境が、遠くから観察することしかできない「現象としてのガバナンスの概念」から新しい政策をデザインするために苦闘する多様なアクターを支援する「能動的な概念」へと移行していると捉え、PAの分野に体系的かつ実証的な探求の第一歩を提示していると主張する。

第9章（p.191-217）John M. Bryson, Barbara Crosby & Danbi Seo（2023）「Using a design approach to create collaborative governance」では、協働的ガバナンスを促進するために、公共活動に必要な基本的な設定であるフォーラム（forums）、アリーナ（arenas）、コート（courts）をどのようにデザインする必要があるかが検証される。本論文ではデザインアプローチがプロセス設計やガバナンス体制構築にもたらす利点をより効果的にするために Crosby and Bryson（2005）の

「権力の三次元的視点」を援用する。活動において意味創造とコミュニケーションが行われる対話の場を「フォーラム」、政策や関連する決定が行われ実施される場を「アリーナ」、残った争点が解決され規範を強化する場を「コート」とし、それらの設計と利用の重要性が事例研究を通して述べられている。このようなガバナンス構築プロセスを捉えたものとして、マイノリティ企業支援政策分野において分断を克服した事例に触れる。デザイン志向で進められたこのアプローチは、政治的・文化的側面が大きく関与する状況において、デザイナーがクライアントに対して目的とその達成手段を徐々に明確にしていくプロセスを反映する (Cross, 2011; van Aken, Berends & vander Bij, 2007)。アプローチの各段階には前述のフォーラム、アリーナ、コートの設計と活用が見られ、それらの入れ子状のプロセスによって協働ガバナンス体制が構築されたことが示されている。

本節で取り上げた論文では、政策立案に関わるデザイン活動が行われる現場として PSI ラボやポリシーラボを批判的に調査し、政策デザインに影響を与える制度設計やその他の政治的な問題を考慮することの重要性が強調されている。また、協働的ガバナンスの構築に着目し、デザインプロセスによる環境や議論の場の構築が与える影響を整理している。

4. 考察とまとめ

ここまで、デザイン学と PPA それぞれの視点から政策のためのデザインについて論じられた2つの論文集の内容を概観してきた。本章では、これまでの内容を踏まえ、1) 何を目的として政策のためのデザインを実施するか、2) 「伝統的な政策立案」と「政策のためのデザイン」の関係認識、3) 政策のためのデザインの研究視点・方法、の3つの視点から考察を述べる。

4-1. 何を目的として政策のためのデザインを実施するか

はじめに、政策のためのデザインの目的について PMD 1 章 (van Buuren, Lewis, Peters, et al., 2023) において整理された PPA 分野におけるデザインの3類型を参照しつつ議論をまとめる。

1 点目は「最適化としてのデザイン (以下、「最適化」)」である。これは、デザインによって知識を可能な限り最良の解決策 (政策) に変換することが目的である。デザイン研究の言説としては、課題解決 (problem-solving) のためのデザインという考え方が近い。この類型は、Hermus et al. (2023) では「情報的アプローチ」とよばれ、エビデンスに基づく政策立案 (EBPM) とも相性がよい。多様な知識を学際的に組み合わせ、変換することで政策立案者を支援できる。他方、既存の権力体制を変化させるものではなく、デザインが単に課題解決の道具として活用されるという批判もある。この類型におけるステークホルダーの参加についても議論がなされてきたが、専門知識、客観性、合理性に基づく形式に適合しやすいという特徴から、実践例の多くが専門家主導であると考えられる。

2 点目は「探索としてのデザイン (以下、「探索」)」である。これは、創発的な実践を通じ

て問題に対する創造性を育み、想像力を高め、斬新な解決策を発見することが目的である。デザイン研究の言説では、意味形成 (sense-making) のためのデザインが近しいと考えられ、リサーチや議論を通して何をデザインするか要件を決定していくファジーフロントエンド (Sanders & Stappers, 2008) と呼ばれる部分と重なる部分がある。説明責任によって拘束的な状況にある政策の現場において、既成概念に囚われず仮説思考的に解決策を創造することでイノベーションを促進するとされる。他方、元々の課題設定を顧みず実施されることが多く、政治的なプロセスで決定されていく部分に対しても介入しようとするものでもあり、既存の制度との緊張関係を生み出す可能性がある。

3点目は、「共創としてのデザイン (以下、「共創」とする)」である。これは影響を受けるすべてのアクターが、問題と解決策の定義に関与することが目的である。行政革新におけるガバナンス論などと対応しながら、政府のみならず、市民や企業など多様な主体が協働して政策立案を行うことでステークホルダーの学習促進と合意形成を目指す。様々な学術領域でコデザイン (Co-design) や参加型デザイン (Participatory design) システムック・デザイン (Systemic design) などのアプローチが出現・発展しており、政策立案とも密接に関わりを見せている (Blomkamp, 2021)。

上記の類型について、「最適化」と「探索」は政策立案を行う特定の主体にとっての目的を指しているのに対し、「共創」は政策立案に参加する主体自体やプロセスという異なるレイヤーを指す。したがって、例えば「最適化」と「共創」の組み合わせからは、政策やサービスの影響を受ける市民が参加することでその効果を最大化しようとする議論が生まれ、「探索」と「共創」からは、より民主主義的なプロセスによって構造化されていない課題をどう定義するかといった議論が可能になる。政策立案の主体に関して本稿で取り上げた文献に着目すると、デザイン学、PPAともに、現状認識として政策立案を行うのは政府であるという点は共通している。しかし、デザイン学視点での議論においては、政府の政策立案能力向上 (Whicher & Swiatek, 2022) という議論から市民参加型の政策立案方法 (Broadley & Dixon, 2022; D.W. Wahlin & Blomkamp, 2022)、市民主導型で政府と市民の間の権力配分に踏み込むもの (Singh Rathore, 2022; Vaz et al., 2022) まで議論のグラデーションが広い。一方、PPA 視点での議論では、あくまで主体は政府であり、政策をどう効果的・効率的に行うか (Peters, 2023; Howlett, 2023)、また政策や行政組織にいかによりイノベーションを起こすか (Lewis et al., 2023; Olejniczak et al., 2023) といった視点での議論となっている。

また、「最適化」と「探索」を横断した視点として、政策立案において反復的なプロセスを実施する難しさもある。デザインプロセスでは、解決策の検討 (=最適化) から課題設定 (=探索) に立ち戻るといった反復プロセスは当たり前のものである。しかし、現状の政策立案プロセスは意思決定や予算策定、実施など直線的に進められていくものであるため、その兼ね合いが難しいことが指摘される (Salinas, 2022)。これに関しては、反復的なプロセスを実施するため、ポリシーラボや PSI ラボといった通常の意味決定プロセスから距離を取った柔軟な場所で

の実施が有望な手段であるとされるが、ラボという組織の存続可能性については不明点が多いとする (Peters, 2023; Olejniczak et al., 2023)。

上記の整理から、目的としての「最適化」と「探索」の対称性、さらにそれらと排他的でない「共創」の関係性が浮かび上がる。そこで、デザインの実践とリサーチ、ユーザーの捉え方の関係性を示した見取り図「An Evolving Map of Design Practice and Design Research」(Sanders, 2006, 2008; Sanders & Stappers, 2008) を参考に上記の類型を整理する。政策デザインの目的に関する軸としての「探索」と「最適化」、市民を代表とするステークホルダーの捉え方に関する軸としての「専門志向」と「共創志向」を設定し、その掛け合わせによって4つの領域を表現する(図1)。この図を用いて整理することで、それぞれの政策立案におけるデザインの目的やステークホルダーの位置付けなどを議論することが可能になるだろう。さらに、このような整理は、制度の選択・設計 (Peters, 2023) や、これまでの政策立案と近年台頭するデザインの違いの整理 (Howlett, 2023) の議論に新たな視点を与えられると考えられる。

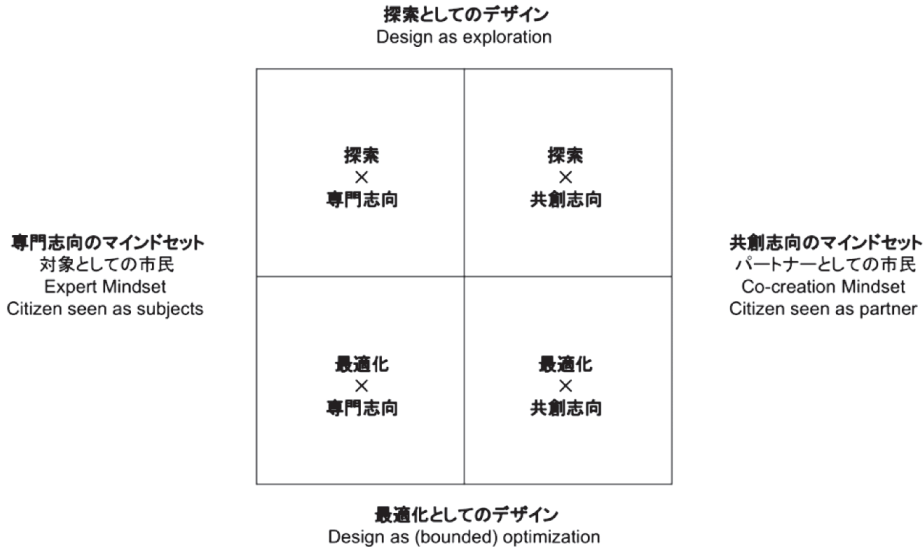


図1: 「政策のためのデザイン」の類型マップ

(出典: Sanders, 2006, 2008; Sanders & Stappers, 2008 を参考に筆者編集・作成)

4-2. 「伝統的な政策立案」と「政策のためのデザイン」の関係認識

次に、PPAにおいて発展した「伝統的な政策立案」と「デザイン志向の政策立案」の関係性について、現在の研究者の認識を整理し、今後の展望を考察する。

ここでは、Klijn&Skelcher (2007) が提示した代表民主制とガバナンス・ネットワークの関係の「推測」モデルを、「伝統的な政策立案アプローチ」と「デザイン志向の政策立案アプローチ」に当てはめた4つのモデルをもとに整理する (van Buuren, Lewis, & Peters, 2023) (図2)。

まず PPA 側からの視点を述べる。Lewis et al. (2023) は、政策立案に対する伝統的アプロ

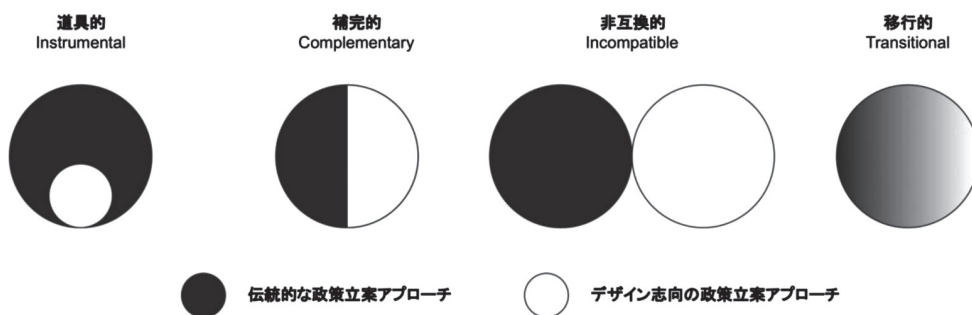


図2：政策立案アプローチの移行に関する推測モデル
 （出典：van Buuren, Lewis & Peters, 2023 をもとに筆者作成）

ち、参加型アプローチ、デザイン思考アプローチを支える概念基盤の非互換性を検証する一方で、伝統的なアプローチがデザイン志向のアプローチよりも政治制度や政策決定の政治性をよく理解しており、これら2つのアプローチは補完的でありうるとも論じている。Olejniczak et al. (2023) は、伝統的な政策評価手法とポリシーラボの実践が相互に利益を享受し、相乗効果を生み出す補完的な関係であるべきだと主張する。デザインアプローチは伝統的なアプローチに比べて、解決方法が明確化されていない問題やより広範な問題、構造化されていない問題に適しているという特徴を持つため、対処できる政策領域や政策問題が異なり、補完的な関係としての妥当性があるとされる（van Buuren, Lewis & Peters, 2023）。

道具的な位置付けとしては、デザインアプローチが政治的な文脈に適用される際に発生する緊張関係からあえて距離を置き、既存のプロセスを侵略しない試験的な環境で実践を行うという考え方もある（Lewis et al., 2023; Olejniczak et al., 2023）。

他方、デザイン研究者の主張にはばらつきがある。Vaz et al. (2022) は、政策のためのデザインが、政府側に立ち政治的な議論を避けることで無機質で技術的なものとして扱われてきた側面を批判した。その上で、政府に働きかける市民側の政策デザインを従来の政策立案プロセスに接続するプロセスモデルを提示した。これは、デザインの道具的な活用への批判にたった補完性の主張ととらえることができる。Salinas (2022) の提唱するクリティカル・サービス・デザインのプロセスは、従来の政策立案プロセスでは発見できない潜在的な望ましい未来を探求する手段としてサービスデザイン手法を用いている。これは伝統的な政策立案と性質が大きく異なるため非互換的な関係性と捉えられるが、政策課題の再定義を目的とする政策改善のためのデザイン活用という意味では補完的な関係とも捉えられる。Broadley & Dixon (2022) のツールボックス制作を通じた市民参加促進への貢献は、既存の制度を改善するという意味で道具的な関係性であり、Morshedzadeh et al. (2022) によるハームリダクションへの取り組みも同様に、既に顕在化している社会的課題に最適な解決策を見出すという点で道具的であるといえる。

これらを踏まえると、例えばデザインアプローチにとっての政治性や伝統的政策立案における多様なステークホルダーの目線など、双方の研究分野がこれまであまり考慮していなかった

要素を検討しなければならないといった課題はあるものの、それぞれ補完し合う関係は十分検討することができる。デザインアプローチを取り入れるためには、それを導入する組織の受容度を高めながら、その可能性とリスクの両面とうまく付き合う必要がある (van Buuren, Lewis, & Peters, 2023)。伝統的な政策立案とデザイン志向の政策立案の関係性がどのように変化していくかは、今後も議論の対象となるであろう。

4-3. 政策のためのデザインの研究視点・方法

政策のためのデザインという領域が「ニッチ」なものであることはデザイン学, PPA 双方から指摘されている (Romme & Meijer, 2023; Whicher & Swiatek, 2022) が、この領域の研究を更に発展させていくために、その研究視点や方法についても可能性を述べておきたい。

デザイン学と PPA が接続できるテーマは数多く考えられる。例を挙げれば、政策立案におけるアジェンダ設定は、デザイン学においては「フレーミング」や「意味形成」と言われるものと非常に近い。プロトタイピングの考え方や手法は、政策評価とそのフィードバックをいかに実施するかといった部分で知見を発揮することができるだろう。また、よりよい市民参加の方法を考える上では、コデザインや参加型デザインの領域の議論が参考になるはずである。

当該分野の新たな研究方法が検討されるべきという議論は PMD のまとめである第 10 章でも指摘されており、アクションリサーチやデザインによる実験といった、既存の手法を超えた方法論の革新が必要であるとされる (van Buuren, Lewis & Peters, 2023)。その新たな研究方法を検討する一つの視点として、デザイン研究における「構成的デザインリサーチ (constructive design research)」の考え方を援用し考えてみたい。

構成的デザインリサーチは、研究者が人工物生成を通じて意図的に未来の構築に参加することを指す「Research Through Design」の批判的継承である (Koskinen et al., 2012)。広義のデザイン分野において、過度な経験主義・実践主義ではない、知識構築の重要な手段としてのデザイン研究を目指すこの議論は、PPA 研究者がデザインに対して述べる期待とリスクの両面性 (van Buuren, Lewis & Peters, 2023) を組織化し、デザインを受容する上で示唆的なものになるのではないか。このリサーチ手法について具体的に述べられた書籍『Design Reserch Through Practice』(Koskinen et al., 2012) では、その方法を「ラボ (Lab)」、 「フィールド (Field)」、 「ショールーム (showroom)」の 3 種類に分類する。水野 (2014) の解説をもとにそれぞれを説明する。ラボは生態学的心理学にルーツをもつユーザーの感情に根ざした人工物のプロトタイピングを通じた分析である。フィールドは文化人類学やエスノグラフィに由来し、空間や環境の文脈理解やプロセスの可視化、リサーチツールの作成などが含まれる。ショールームは、テクノロジーがもたらす文化的、社会的、倫理的インパクトについて再考するためのデザインである「クリティカルデザイン」に代表されるものであり、展示を通じた問題提起などが含まれる。

これを政策のためのデザインにおける研究において援用するとどうか。ラボにおいては、特定の社会課題や政策の影響を受けるアクターに焦点を当てたプロセス・ツールなどのプロトタ

イピングとその評価活動を通じた研究が考えられる。今回レビューした PDP の論文であれば, Broadley & Dixon (2022), Morshedzadeh et al., (2022), D.W. Wahlin & Blomkamp (2022) が近い。また, フィールドとしては, ガバナンス構築や政策立案の現場においてデザイン実践の理論的枠組みや環境構築を目指した参与観察などを含む記述的な研究が考えられる。今回レビューした PDP の論文では, Şahin & Turan (2022), Starostka et al. (2022), Whicher & Swiatek (2022) が近い。PMD においては, Waardenburg et al. (2023) が近いだろう。最後に, ショールームとしては, 現状に対する何らかの批判的な視点を包含し作成された政策案やその立案プロセス, ツールなどを公開し, 未来への示唆や異なる社会的文脈での適応可能性などを議論していくような研究が考えられる。今回レビューした PDP の論文であれば, Salinas (2022), Singh Rathore (2022) Vaz et al. (2022) が近いといえる。

本稿では, デザイン研究と PPA 研究双方の視点から議論されてきた政策をデザインすることについて, 双方の学問分野の背景を踏まえ最新の動向を整理するため, それぞれの分野から近年編集・出版された2つの論文集を精読し比較検討してきた。双方の論文でも言及されているように, 当該分野は未だ黎明期であり, さらなる理論的, 実践的研究の積み重ねが求められる。研究においては, 伝統的な PPA の方法論的限界を超え, 理論と現場を往還しながら時には自らデザインによる介入を実践するような能動的な研究姿勢が必要となるだろう。また, 本研究領域を発展させていくためには, デザイン学と PPA それぞれの領域での研究はもちろん, 双方を基盤とする研究者が協働して研究を行うことも必要であろう。

【注】

1) 2書籍の元となる特集号は2020年1月に発行された, Policy & Politics, Volume 48, Issue 1である。

【参考文献】

- Ansell, C., & Gash, A. (2007). Collaborative Governance in Theory and Practice. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 18(4), 543-571.
- Ansell, C., & Torfing, J. (2014). *Public Innovation through Collaboration and Design*. Routledge.
- Asenbaum, H., & Hanusch, F. (2021). (De) futuring democracy: Labs, playgrounds, and ateliers as democratic innovations. *Futures*, 134(102836), 102836.
- Bartunek, J.M., & Louis, M.R. (1996). *Insider/Outsider Team Research*. SAGE Publications.
- Bason, C. (2014). *Design for Policy* (1st Edition). Routledge.
- Bason, C. (2017). *Leading Public Design: Discovering Human-centred Governance* (1st ed.). Policy Press.
- Blomkamp, E. (2018). The Promise of Co-Design for Public Policy. *Australian Journal of Public Administration*, 77(4), 729-743.
- Blomkamp, E. (2021). Systemic design practice for participatory policymaking. *Policy Design and Practice*, 1-20.
- Broadley, C., & Dixon, B. (2022). Participatory design for democratic innovation: participation requests and community empowerment in Scotland. *Policy Design and Practice*, 1-22.
- Bryson, J.M., Crosby, B., & Seo, D. (2023). Using a design approach to create collaborative governance. In *Policy-*

- Making as Designing* (pp.191-217). Policy Press.
- Considine, M., & Lewis, J.M. (2003). Bureaucracy, Network, or Enterprise? Comparing Models of Governance in Australia, Britain, the Netherlands, and New Zealand. *Public Administration Review*, 63(2), 131-140.
- Crosby, B.C., & Bryson, J.M. (2005). *Leadership for the Common Good: Tackling Public Problems in a Shared-Power World*. Wiley.
- Cross, N. (2011). *Design Thinking: Understanding How Designers Think and Work*. Berg Publishers.
- Dorst, K. (2011). The core of “design thinking” and its application. *Design Studies*, 32(6), 521-532.
- DRS. (2020, December 17). *Introducing the New Design for Policy and Governance Special Interest Group*. DRS. <https://www.designresearchsociety.org/articles/introducing-the-design-for-policy-and-governance-sig>
- Fry, T. (2008). The Gap in the Ability to Sustain. *Design Philosophy Papers*, 6(1), 101-110.
- Fung, A. (2015). Putting the public back into governance: The challenges of citizen participation and its future. *Public Administration Review*, 75(4), 513-522.
- Guy Peters, B. (2023). Designing institutions for designing policy. In *Policy-Making as Designing* (pp.151-170). Policy Press.
- Hermus, M., van Buuren, A., & Bekkers, V. (2023). Applying design in public administration: a literature review to explore the state of the art. In *Policy-Making as Designing* (pp.18-50). Policy Press.
- Howlett, M. (2023). Challenges in applying design thinking to public policy: dealing with the varieties of policy formulation and their vicissitudes. In *Policy-Making as Designing* (pp.51-71). Policy Press.
- Iskander, N. (2018, September 5). Design Thinking Is Fundamentally Conservative and Preserves the Status Quo. *Harvard Business Review*. <https://hbr.org/2018/09/design-thinking-is-fundamentally-conservative-and-preserves-the-status-quo>
- Julier, G. (2011). Political Economies of Design Activism and the Public Sector. *Nordes*, 0(4). <https://archive.nordes.org/index.php/n13/article/view/94>
- Junginger, S. (2013). Design and Innovation in the Public Sector: Matters of Design in Policy-Making and Policy Implementation. *Annual Review of Policy Design*, 1(1), 1-11.
- Junginger, S. (2014). Towards policymaking as designing: Policymaking beyond problem-solving and decision-making. In *Design for policy* (pp.57-70). Routledge.
- Kimbell, L. (2015). *Applying Design Approaches to Policy Making: Discovering Policy Lab*. University of Brighton.
- Kimbell, L., & Bailey, J. (2017). Prototyping and the new spirit of policy-making. *CoDesign*, 13(3), 214-226.
- Klijn, E.-H., & Skelcher, C. (2007). Democracy and governance networks: Compatible or not? *Public Administration*, 85(3), 587-608.
- Koskinen, I.K., Zimmerman, J., Binder, T., Redström, J., & Wensveen, S.A.G. (2012). *Design research through practice: from the lab, field, and showroom*. Morgan Kaufmann Publishers, Inc.
- Lasswell, H.D. (1951). The policy orientation. In H.D. Lasswell & D. Lerner (Eds.), *The policy sciences: Recent developments in theory and method* (pp.1-15). Stanford University Press.
- Lasswell, H.D. (1956). *The decision process: seven categories of functional analysis*. Bureau of Government Research, University of Maryland.
- Lewis, J.M., McGann, M., & Blomkamp, E. (2023). When design meets power: design thinking, public sector innovation and the politics of policy-making. In *Policy-Making as Designing* (pp.125-150). Policy Press.
- Malmberg, L. (2017). *Building Design Capability in the Public Sector: Expanding the Horizons of Development*. Linköping University Electronic Press.
- Manzini, E., & Staszowski, E. (2013). *Public & Collaborative: Exploring the Intersection of Design, Social Innovation and Public Policy*. DESIS Network.
- McGann, M., Blomkamp, E., & Lewis, J.M. (2018). The rise of public sector innovation labs: experiments in design thinking for policy. *Policy Sciences*, 51(3), 249-267.
- McKercher, K.A. (2020). *Beyond Sticky Notes: Co-Design for Real: Mindsets, Methods and Movements*. Beyond Sticky Notes.
- Miller, T.C. (1984). *Public sector performance: A conceptual turning point*. Johns Hopkins University Press.
- Morshedzadeh, E., Dunkenberger, M.B., Nagle, L., Ghasemi, S., York, L., & Horn, K. (2022). Tapping into community

- expertise: stakeholder engagement in the design process. *Policy Design and Practice*, 5(4), 529-549.
- Mortati, M. (2019). The Nexus between Design and Policy: Strong, Weak, and Non-Design Spaces in Policy Formulation. *The Design Journal*, 22(6), 775-792.
- Mortati, M., Mullagh, L., & Schmidt, S. (2022). Design-led policy and governance in practice: a global perspective. *Policy Design and Practice*, 1-11.
- NYC Opportunity. (2021, October 6). *Congratulations to the inaugural Designed by Community Fellowship cohort!* Civic Service Design Tools+Tactics. <https://civicservicedesign.com/congratulations-to-the-inaugural-designed-by-community-fellowship-cohort-cef184270d22>
- Olejniczak, K., Borkowska-Waszak, S., Domaradzka, A., & Park, Y. (2023). Policy Labs: the next frontier of policy design and evaluation? In *Policy-Making as Designing* (pp.98-124). Policy Press.
- Ostrom, V. (1974). *The intellectual crisis in American public administration*. University of Alabama Press.
- Radine, L.B. (1987). Organisation theory in administrative law: A proposal for a design science. *The American Sociologist*, 18(3), 278-283.
- Reese, D. (2021, October). *Reflection: Making government more human*. City of Philadelphia. <https://www.phila.gov/2021-10-19-reflection-making-government-more-human/>
- Romme, A.G.L., Broekgaarden, J., Huijzer, C., Reijmer, A., & van der Eyden, R.A.I. (2018). From Competition and Collusion to Consent-Based Collaboration: A Case Study of Local Democracy. *International Journal of Public Administration*, 41(3), 246-255.
- Romme, A.G.L., & Meijer, A. (2023). Applying design science in public policy and administration research. In *Policy-Making as Designing* (pp.171-190). Policy Press.
- Ruijter, E., Grimmelikhuijsen, S., van den Berg, J., & Meijer, A. (2018). Open data work: understanding open data usage from a practice lens. *International Review of Administrative Sciences*, 86(1), 3-19.
- Şahin, B., & Turan, G. (2022). Blurred boundaries: Muhtarlık as the right space for policy making in Turkey. *Policy Design and Practice*, 5(4), 427-443.
- Salinas, L. (2022). Designing for local policy: exploring preferable futures in the UK. *Policy Design and Practice*, 1-13.
- Sanders, E.B.-N. (2005). Information, inspiration and co-creation. *Proceedings of the 6th International Conference of the European Academy of Design*.
- Sanders, E.B.-N. (2006). Design Research in 2006. *Design Research Quarterly*, 1(1), 1-8.
- Sanders, E.B.-N. (2008). An Evolving Map of Design Practice and Design Research. *Interactions*.
- Sanders, E.B.-N., & Stappers, P.J. (2008). Co-creation and the new landscapes of design. *CoDesign*, 4(1), 5-18.
- Shangraw, R.F., & Crow, M.M. (1989). Public administration as a design science. *International Journal of Public Administration*, 21(6-8), 1059-1077.
- Simon, H.A. (1969). *The sciences of the artificial*. The MIT Press.
- Singh Rathore, N. (2022). Dismantling traditional approaches: community-centered design in local government. *Policy Design and Practice*, 5(4), 550-564.
- Sørensen, E., & Torfing, J. (2011). Enhancing Collaborative Innovation in the Public Sector. *Administration & Society*, 43(8), 842-868.
- Starostka, J., de Götzen, A., & Morelli, N. (2022). Design thinking in the public sector – a case study of three Danish municipalities. *Policy Design and Practice*, 1-12.
- Thorpe, A., & Rhodes, S. (2018). The Public Collaboration Lab—Infrastructuring Redundancy with Communities-in-Place. *She Ji: The Journal of Design, Economics, and Innovation*, 4(1), 60-74.
- Tönurist, P., Kattel, R., & Lember, V. (2017). Innovation labs in the public sector: what they are and what they do? *Public Management Review*, 19(10), 1455-1479.
- van Aken, J.E., Berends, H., & van der Bij, H. (2007). *Problem Solving in Organizations: A Methodological Handbook for Business Students*. Cambridge University Press.
- van Buuren, A., Lewis, J.M., & Guy Peters, B. (2023). Policy-making as designing: taking stock and looking forward. In *Policy-Making as Designing* (pp.218-229). Policy Press.
- van Buuren, A., Lewis, J.M., Guy Peters, B., & Voorberg, W. (2023). Improving public policy and administration:

- exploring the potential of design. In *Policy-Making as Designing* (pp.1-17). Policy Press.
- Vaz, F., Koria, M., & Prendeville, S. (2022). “Design for policy” from below: grassroots framing and political negotiation. *Policy Design and Practice*, 1-17.
- Voorberg, W.H., & Bekkers, V. (2015). A systematic review of co-creation and co-production: Embarking on the social innovation journey. *Public Management*. <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/14719037.2014.930505>
- Waardenburg, M., Groenleer, M., & De Jong, J. (2023). Designing environments for experimentation, learning and innovation in public policy and governance. In *Policy-Making as Designing* (pp.72-97). Policy Press.
- Wahlin, D.W., & Blomkamp, D.E. (2022). Making global local: Global methods, local planning, and the importance of genuine community engagement in Australia. *Policy Design and Practice*, 5(4), 483-503.
- Wahlin, W.E., Buhler, C., & Orchard, C. (2021). Picturing creative citizens: A collaborative and creative approach to empowering young change-makers. *Design and Culture*.
- Whicher, A. (2020). AHRC Design Fellows Challenges of the Future: Public Policy. *Swansea, UK: AHRC*.
- Whicher, A., & Swiatek, P. (2022). Rise of the policy designer—lessons from the UK and Latvia. *Policy Design and Practice*, 5(4), 466-482.
- 水野大二郎 (2014) 「学際的領域としての実践的デザインリサーチ：デザインの、デザインによる、デザインを通じた研究とは」『Keio SFC Journal』第 14 号 1 巻, 62-80 頁

What Does it Mean to Design Policy?: Organizing Perspectives in Design Studies and Public Administration/Public Policy Studies

Ikuei Nakayama*

Shin Okamoto**

Abstract:

In design research, studies on the use of design for better policy making have made progress over the past decade. On the other hand, in public administration and public policy studies, since Herbert Simon proposed "public administration as a design science" in 1969, there have been discussions on treating public administration and policy as design objects. In this paper, we examine two collections of articles recently edited by the editorial board members of the respective disciplines on "policy design" in design studies and public administration/public policy studies, and summarize the latest trends in how the subject is currently being viewed. From design studies, ten articles published in "Policy Design and Practice, Volume 5, Issue 4" (2022) edited by the SIG of the Design Research Society, and from public administration and public policy studies, ten chapters of "Policy-Making as Designing - The Added Value of Design Thinking for Public Administration and Public Policy -" published in May 2023, based on a special issue of the journal Policy & Politics were scrutinized.

We compare and contrast the arguments of both sides, and especially discuss three perspectives of dealing with policymaking and public administration in design research: 1) The purpose of implementing design for policy, 2) Recognition of the relationship between "traditional policymaking" and "design for policy," and 3) Research perspectives and methods of design for policy.

Keywords:

design for policy, policy design, design studies, public administration, public policy studies

* Project Manager, kei-fu LLC. / Visiting Researcher, Research Center for Design Science, Ritsumeikan University

** Doctoral program of Design, Kyoto Institute of Technology

